

事業番号	92
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	地震対策関係経費				担当課	防災課	
事業期間	開始年度	～	終了予定年度		担当係	防災係	
総合計画	めざすまちの姿	安全で安心して暮らせるまち					
	目標	自然災害に備える（防災）					
	成果指標	地域防災訓練参加者数	中間目標 (H27)	13,300人	最終目標 (H32)	14,600人	
		家具転倒防止事業を活用した世帯数（類計）		1,000世帯		1,500世帯	
予算区分	一般会計	9 款 消防費	1 項 消防費	5 目 地震対策費			
	細事業						
位置づけ	関連計画						
	根拠法令	災害対策基本法					
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象（誰のため）	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的（何のため）	各種防災資機材の確保及び維持管理に努めるとともに、市民一人ひとりの地震対策についての認識と、自助・共助の意識醸成を図る。						
内容（概要）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災指導員の育成及び自主防災組織の活性化 指導員連絡会を発足し地区防災懇談会、フォローアップ研修等を実施 自主防災会が行う防災資機材購入に対し補助金を支給する 山口地区自主防災倉庫新設 ・ 施設の維持管理及び防災資機材の整備 備蓄食料・飲料水の補充 表鷺津・鷺津防災センター保守管理業務 計測震度計のデジタル化 ・ 災害ボランティアとの連携 意見交換会等により連携を図る 						
これまでの改善・見直しの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の活性化を図るため、23年度に地域防災指導員連絡会を発足。 ・ 23年度に自主防災会資機材整備補助事業の導入 ・ 23年度に津波避難施設整備補助事業の導入 						

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費	
事業費	予算	37,134	61,638	177,935	(内訳)	
	決算	32,106	49,931		物件費(需用費、役務費、委託料、備品購入費等)	26,211
財源内訳	国庫支出金			10,400	維持補修費(施設の修繕料等)	2,036
	県支出金	6,609	20,463	57,653	補助費等(負担金、補助及び交付金等)	14,852
	地方債				普通建設事業費(工事請負費、備品購入費等)	5,712
	その他				繰出金(水道会計繰出金)	1,120
	一般財源	25,497	29,468	109,882		49,931
職員人件費	12,832	15,746	20,452	人工	1.9 人	

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率	
	地域防災訓練参加者数		人	目標	12,070	12,174	12,562
実績			11,819	12,196			
家具転倒防止事業を活用した世帯数(累計)		世帯	目標	516	613	710	91%
			実績	497	555		
			目標				
			実績				

平成23度 活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練（総合防災訓練・地域防災訓練） 津波避難訓練 防災訓練自治会交付金事業 要援護者世帯家具固定推進事業 					
課題・問題点 となった事項	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練においては、地域により訓練内容や参加者意識に差がある。 津波からの避難場所や避難路の検証。 9月・12月の全体訓練のほか、各自主防災会独自の訓練に対する支援・補助の検討。 家具転倒防止事業の推進。 					
どう対処したか	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災指導員と連携し訓練の充実を図る。 自主防災会からの要望を参考に必要な対策を進める。（階段・手すり等） 各自主防災会の訓練に対する人的支援・補助金等研究する。 地震対策として、家具転倒防止事業対象者の拡大等事業推進について研究する。 					
改善点	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災指導員による防災訓練説明会の開催及び各地区の防災訓練視察。 次年度に避難路整備を行う。（H24年度予算計上） 				効果額 H24-H23 (千円)	

自己評価	事業目的の 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災訓練においては参加人数が目標値を上回り、ほぼ目的を達成することができた。 家具固定推進事業においては、91%の達成率であった。 				
	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	地震災害時に即応できる防災体制を確立するものであり、廃止した場合迅速な災害対応ができない等の混乱が生じる。				
	判定	A 継続	より一層の充実を図り実施	事業主体	市	
	判定理由	防災対策推進のため、継続して事業を実施する必要がある。				
	今後の方向性	いつ起こるかわからない災害に備え、行政としての防災態勢を確立する。				